



2024年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月14日

上場会社名 株式会社フロンティアインターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 7050 URL <http://www.frontier-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 紀年 TEL 03(5778)3500
 定時株主総会開催予定日 2024年7月26日 配当支払開始予定日 2024年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の連結業績（2023年5月1日～2024年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	16,944	△0.6	1,210	△35.5	1,232	△33.9	488	△62.5
2023年4月期	17,047	△32.2	1,875	△40.1	1,864	△41.4	1,302	△38.6

(注) 包括利益 2024年4月期 491百万円 (△60.3%) 2023年4月期 1,236百万円 (△41.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	109.69	109.67	6.0	10.8	7.1
2023年4月期	288.87	287.84	17.0	15.7	11.0

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 一百万円 2023年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	11,623	8,248	70.6	1,844.24
2023年4月期	11,114	7,995	71.7	1,791.44

(参考) 自己資本 2024年4月期 8,206百万円 2023年4月期 7,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	1,541	△42	△312	5,184
2023年4月期	△578	△803	△575	3,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期	—	0.00	—	58.00	58.00	261	20.1	3.4
2024年4月期	—	0.00	—	39.00	39.00	173	35.6	2.3
2025年4月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年4月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,100	6.7	1,254	3.5	1,284	3.8	833	70.7	187.20

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名）株式会社イリアル、株式会社ガイアコミュニケーションズ 除外 ー社（社名）ー
 （注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（期中における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期	4,619,000株	2023年4月期	4,619,000株
② 期末自己株式数	2024年4月期	169,100株	2023年4月期	169,100株
③ 期中平均株式数	2024年4月期	4,449,900株	2023年4月期	4,507,819株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(期中における重要な子会社の異動)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報等)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年5月1日～2024年4月30日)におけるわが国の経済は、インバウンド需要の回復や製造業の持ち直しに支えられ、緩やかな回復基調が継続しましたが、金融面・地政学面・供給面等の世界的な変動影響が懸念される等、先行き不透明な状況が継続しております。

2023年(1～12月)の日本の総広告費は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴いアフターコロナ時代を迎え、コロナ禍で中止または小規模開催を余儀なくされていたイベントが再開し大規模化したことや、インバウンド需要の回復に伴って「プロモーションメディア広告費」は前年比103.4%増加しております。また、進展する社会のデジタル化を背景に好調な「インターネット広告費」は前年比107.8%増加と市場全体を後押しし、通年で7兆3,167億円、前年比103.0%となりました。(「2023年日本の広告費」株式会社電通調べ)。

このような中、当社グループでは、コロナ関連のBPO案件が大きく減少する一方で、リアルイベント解禁の流れに乗り、大型イベントやリアルとオンラインが融合したハイブリッドのイベント、当社が主催の一社に名を連ねつつ、制作も受託するイベントの実施等の新たなチャレンジを精力的に行ってまいりました。

イベント市場全体の回復は、コロナ前の水準の80%前後の回復に留まりましたが(経済産業省特定サービス産業動態統計調査「広告業」調べ)、上記の結果、新たに連結グループに加わった株式会社ガイアコミュニケーションズによる加算分を除外しても、当社グループのコロナ前の売上高水準(2020年4月期=131.1億円)を上回る実績を残すことができました。

しかし、特定案件での突発的な不採算の発生や、ベアの実施、新卒・中途採用の拡大及び社員研修をより充実したものにするといった人的資本投資を加速させたこと、さらに、新たに連結グループに加わった株式会社ガイアコミュニケーションズの損益の取り込みといった種々の要因により、コストが増大しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は16,944百万円(前年同期比0.6%減)、売上総利益3,470百万円(同15.5%減)、営業利益1,210百万円(同35.5%減)、経常利益1,232百万円(同33.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益488百万円(同62.5%減)となりました。

なお、当社グループはプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は11,623百万円(前連結会計年度末11,114百万円)となり、前連結会計年度末と比較して509百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が1,333百万円、のれんが324百万円、長期未収入金が716百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,616百万円、出資金が588百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,375百万円(前連結会計年度末3,118百万円)となり、前連結会計年度末と比較して256百万円増加しました。主な要因は、買掛金が219百万円、未払費用が129百万円、長期借入金が200百万円増加した一方で、未払法人税等が328百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,248百万円(前連結会計年度末7,995百万円)となり、前連結会計年度末と比較して252百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を488百万円計上したことによるものと、剰余金の配当258百万円により、利益剰余金が230百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は70.6%(前連結会計年度末は71.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1,195百万円増加し、5,184百万円となりました。営業活動による資金の増加1,541百万円、投資活動による資金の減少42百万円、財務活動による資金の減少312百万円などによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,541百万円（前連結会計年度は578百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益825百万円、売上債権及び契約資産の減少額1,967百万円による資金の増加があった一方で、長期未収入金の増加額716百万円、法人税等の支払額450百万円による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、42百万円（前連結会計年度は803百万円の減少）となりました。主な要因は、出資金の回収による収入273百万円、貸付金の回収による収入62百万円による資金の増加があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出110百万円、投資有価証券の取得による支出112百万円、定期預金の増加額90百万円、敷金及び保証金の差入による支出37百万円による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、312百万円（前連結会計年度は575百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出258百万円、短期借入金の減少30百万円、長期借入金の返済による支出24百万円による資金の減少があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想においては、金融面、地政面、供給面など事業を取り巻く経済環境に不透明な状況が続いているものの、リアル領域の本格的な回復の兆しを背景に、主力業種のイベント・プロモーションの増加を見込み、加えて堅調な成長が続くデジタル市場におけるデジタル・プロモーションが増加することを前提で業績予想を作成しております。

この結果、売上高18,100百万円、営業利益1,254百万円、経常利益1,284百万円、親会社株主に帰属する当期純利益833百万円を見込んでおります。

なお、業績予想値につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,100,410	6,434,254
受取手形、売掛金及び契約資産	3,663,650	2,046,654
未成業務支出金	158,763	219,210
商品	785	—
その他	334,250	590,841
貸倒引当金	—	△10,365
流動資産合計	9,257,860	9,280,594
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	100,448	124,167
機械装置及び運搬具（純額）	—	2,473
工具、器具及び備品（純額）	13,733	8,844
土地	4,069	4,069
有形固定資産合計	118,251	139,555
無形固定資産		
のれん	—	324,149
ソフトウェア	10,122	10,778
その他	373	373
無形固定資産合計	10,496	335,301
投資その他の資産		
投資有価証券	374,238	400,525
敷金及び保証金	327,119	406,936
繰延税金資産	221,835	113,431
出資金	601,420	13,100
長期未収入金	—	716,363
その他	247,167	271,731
貸倒引当金	△44,345	△54,344
投資その他の資産合計	1,727,435	1,867,744
固定資産合計	1,856,183	2,342,600
資産合計	11,114,044	11,623,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,607,270	1,826,750
短期借入金	—	80,000
1年内返済予定の長期借入金	—	88,654
未払費用	387,892	517,420
未払法人税等	343,231	15,026
未成業務受入金	47,554	82,568
関係会社清算損失引当金	3,619	2,501
その他	360,891	169,332
流動負債合計	2,750,459	2,782,254
固定負債		
長期借入金	—	200,022
役員退職慰労引当金	160,900	170,800
退職給付に係る負債	134,991	144,846
資産除去債務	72,219	77,211
固定負債合計	368,110	592,879
負債合計	3,118,570	3,375,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,625	51,625
資本剰余金	378,141	378,141
利益剰余金	7,804,206	8,034,241
自己株式	△284,183	△284,183
株主資本合計	7,949,789	8,179,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,960	26,838
その他の包括利益累計額合計	21,960	26,838
新株予約権	23,724	41,398
純資産合計	7,995,473	8,248,061
負債純資産合計	11,114,044	11,623,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	17,047,839	16,944,764
売上原価	12,941,911	13,474,123
売上総利益	4,105,928	3,470,640
販売費及び一般管理費	2,230,672	2,260,411
営業利益	1,875,255	1,210,228
営業外収益		
受取利息	242	1,906
受取配当金	441	2,843
有価証券利息	1,800	3,844
為替差益	—	14,183
その他	3,657	7,067
営業外収益合計	6,141	29,846
営業外費用		
支払利息	—	1,107
売上債権売却損	—	394
為替差損	10,066	—
投資事業組合運用損	5,932	6,235
その他	562	0
営業外費用合計	16,561	7,737
経常利益	1,864,836	1,232,338
特別利益		
投資有価証券売却益	132,030	—
特別利益合計	132,030	—
特別損失		
投資有価証券評価損	14,943	19,999
関係会社株式評価損	—	49,999
出資金評価損	—	327,252
固定資産除却損	0	10,045
特別損失合計	14,943	407,297
税金等調整前当期純利益	1,981,923	825,041
法人税、住民税及び事業税	629,824	233,554
法人税等調整額	49,922	105,121
法人税等合計	679,746	338,676
当期純利益	1,302,176	486,364
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△1,764
親会社株主に帰属する当期純利益	1,302,176	488,129

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益	1,302,176	486,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,892	4,877
その他の包括利益合計	△65,892	4,877
包括利益	1,236,284	491,242
(内訳)		
非支配株主に係る包括利益	—	△1,764
親会社株主に係る包括利益	1,236,284	493,007

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,625	378,141	6,909,162	△116,226	7,222,701
当期変動額					
剰余金の配当			△407,133		△407,133
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,302,176		1,302,176
自己株式の取得				△167,956	△167,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	895,043	△167,956	727,087
当期末残高	51,625	378,141	7,804,206	△284,183	7,949,789

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額 合計		
当期首残高	87,853	87,853	11,089	7,321,644
当期変動額				
剰余金の配当				△407,133
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,302,176
自己株式の取得				△167,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△65,892	△65,892	12,634	△53,257
当期変動額合計	△65,892	△65,892	12,634	673,829
当期末残高	21,960	21,960	23,724	7,995,473

当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,625	378,141	7,804,206	△284,183	7,949,789
当期変動額					
剰余金の配当			△258,094		△258,094
親会社株主に帰属する 当期純利益			488,129		488,129
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	230,035	—	230,035
当期末残高	51,625	378,141	8,034,241	△284,183	8,179,824

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額 合計		
当期首残高	21,960	21,960	23,724	7,995,473
当期変動額				
剰余金の配当				△258,094
親会社株主に帰属する 当期純利益				488,129
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,877	4,877	17,674	22,552
当期変動額合計	4,877	4,877	17,674	252,587
当期末残高	26,838	26,838	41,398	8,248,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,981,923	825,041
減価償却費	22,894	23,217
のれん償却額	—	8,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	20,364
受取利息及び受取配当金	△2,484	△8,595
支払利息	—	1,107
売上債権売却損	—	394
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,932	6,235
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,943	19,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	△132,030	—
関係会社株式評価損	—	49,999
出資金評価損	—	327,252
固定資産除却損	0	10,045
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,118
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,330	9,855
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54,200	9,900
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	548,291	1,967,687
棚卸資産の増減額 (△は増加)	47,985	△2,184
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	13,630	18,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	△960,289	△47,639
長期未収入金の増減額 (△は増加)	—	△716,363
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△179,963	△352,231
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△488,171	△188,608
小計	821,790	1,981,603
利息及び配当金の受取額	1,390	6,213
利息の支払額	—	△1,107
法人税等の還付額	—	4,449
法人税等の支払額	△1,401,883	△450,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△578,702	1,541,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△90,019	△90,321
有形固定資産の取得による支出	△13,397	△6,680
無形固定資産の取得による支出	△3,845	△3,600
関係会社株式の取得による支出	△100,000	△7,000
投資有価証券の取得による支出	△107,506	△112,108
投資有価証券の売却による収入	135,000	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	△34,763	△37,321
敷金及び保証金の回収による収入	11,495	1,619
保険積立金の積立による支出	—	△444
保険積立金の解約による収入	486	486
出資金の払込による支出	△601,000	△11,000
出資金の回収による収入	—	273,747
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	—	62,497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△110,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,551	△42,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△30,000
長期借入金の返済による支出	—	△24,060
自己株式の取得による支出	△167,956	—
配当金の支払額	△407,230	△258,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575,186	△312,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,098	8,427

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,958,539	1,195,021
現金及び現金同等物の期首残高	5,897,747	3,939,207
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	50,000
現金及び現金同等物の期末残高	3,939,207	5,184,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、株式会社イリアルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社イリアルは当社の特定子会社に該当しております。

また、当連結会計年度において、株式会社ガイアコミュニケーションズの株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社ガイアコミュニケーションズは当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	1,791.44円	1,844.24円
1株当たり当期純利益	288.87円	109.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	287.84円	109.67円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,302,176	488,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,302,176	488,129
普通株式の期中平均株式数(株)	4,507,819	4,449,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,205	937
(うち新株予約権)(株)	(16,205)	(937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。